

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
流動資産	6,422,750	流動負債	2,178,402
現金預金	61,129	未払費用	1,747,655
預け金	6,122,953	未払法人税等	273,499
未収収益	216,858	未払消費税等	95,751
前払費用	7,490	預り金	3,355
商物品	2,795	前受金	469
その他の流動資産	11,522	短期リース負債	23,469
固定資産	25,074,249	前受収益	29,834
有形固定資産	13,954,718	賞与引当金	4,367
建物	6,082,464	固定負債	2,864,656
構築物	954,923	長期リース負債	54,615
器具備品	642,273	退職給付引当金	249,177
リース資産	69,295	繰延税金負債	2,201,467
土地	6,205,761	その他の固定負債	359,395
無形固定資産	767,404	負債合計	5,043,059
借地権	767,328	株主資本	20,995,005
その他	76	資本金	400,000
投資その他の資産	10,352,125	資本剰余金	91
投資有価証券	9,906,387	資本準備金	91
関係会社株式	308,948	利益剰余金	21,813,042
長期前払費用	1,793	利益準備金	100,000
差入保証金	129,940	その他の利益剰余金	21,713,042
その他の投資	62,855	設備補強準備積立金	7,479,000
貸倒引当金	△57,799	設備修繕引当積立金	1,000,000
		退職引当積立金	100,000
		別途積立金	2,228,000
		繰越利益剰余金	10,906,042
		自己株式	△1,218,128
		評価・換算差額等	5,458,935
		その他有価証券評価差額金	5,458,935
		純資産合計	26,453,940
資産合計	31,496,999	負債・純資産合計	31,496,999

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)2. 有形固定資産の減価償却累計額27,934,776千円

損 益 計 算 書

2022年4月1日から

2023年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		6,047,403
ボートレース事業収益	5,528,489	
付帯事業収益	518,914	
売上原価		3,811,677
ボートレース事業営業費	3,578,520	
付帯事業営業費	233,156	
売上総利益		2,235,725
販売費及び一般管理費		419,695
営業利益		1,816,030
営業外収益		516,342
受取利息及び配当金	513,273	
その他の収益	3,068	
営業外費用		290
支払利息	182	
その他の費用	107	
経常利益		2,332,082
特別利益		—
特別損失		139,331
固定資産除却損	139,331	
税引前当期純利益		2,192,751
法人税・住民税及び事業税		612,426
法人税等調整額		32,614
当期純利益		1,547,709

(注)1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)2. 1株当たりの当期純利益 2,802円52銭

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

・・・移動平均法による原価法により評価しております。

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

・・・期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

・・・移動平均法による原価法により評価しております。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・売価還元法による原価法により評価しております。

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等の特定の債権について、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員に対する退職金の支出に備えるため、当社退職金支給規程による自己都合退職期末要支給額から退職金共済掛金の残高を控除した額を計上しております。

4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

株主資本等変動計算書の注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	800,000株	800,000株

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	247,744株	247,744株

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月20日 定時株主総会	普通株式	27,612千円	50円	2022年3月31日	2022年6月21日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月16日開催の定時株主総会の議案として、株式の配当に関する事項を次の

とおりに提案しております。

①配当金の総額	27,612,800円
②配当金の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	50円
④基準日	2023年3月31日
⑤効力発生日	2023年6月19日